

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年5月12日

上場会社名 サノヤホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7022 URL http://www.sanoyas.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 多田 勤 (TEL) 06-4803-6171  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	53,347	9.5	2,121	△6.6	1,748	△20.1	204	△88.2
27年3月期	48,706	4.3	2,270	△32.3	2,189	△35.7	1,738	79.0
(注) 包括利益	28年3月期		666百万円(△49.2%)		27年3月期		1,311百万円(△11.9%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	6.29	—	1.1	2.5	4.0
27年3月期	53.36	—	9.9	3.2	4.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 73百万円 27年3月期 109百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	70,891	18,954	26.7	581.81
27年3月期	68,160	18,152	26.6	557.18

(参考) 自己資本 28年3月期 18,953百万円 27年3月期 18,151百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△2,735	△2,309	686	19,408
27年3月期	7,854	△2,910	△1,970	22,812

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	162	9.4	0.9
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	162	79.5	0.9
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		162.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	52,000	△2.5	400	△81.1	200	△88.6	100	△51.2	3.07

(注1) 業績見通しの前提となる未確定外貨に係る為替レートは、1米ドル110円です。

(注2) 年次で業績目標を管理しておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載は省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、20ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	32,600,000株	27年3月期	32,600,000株
28年3月期	22,490株	27年3月期	22,478株
28年3月期	32,577,515株	27年3月期	32,577,526株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績のご利用にあたっての注意事項等については、2ページから3ページの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(有価証券関係)	29
(資産除去債務関係)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
6. その他	32
販売及び受注の状況	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国では個人消費を中心に底堅さを維持しており、欧州経済も欧州中央銀行による量的緩和政策等により緩やかな回復が継続している一方、中国においては、社会資本投資の鈍化や輸出の低迷等により景気の減速が明らかとなる展開となりました。わが国経済は、平成27年度前半は個人消費・企業の設備投資共に緩やかな回復基調にありましたが、第4四半期に入り急激に円高と株安が進み、企業の業績への影響懸念から景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境は、造船事業においては船腹及び製造設備の過剰という構造が依然として継続しており、とりわけバルカー市況の歴史的低迷により、バルクキャリアーの新造船需給の緩和状態が恒常化し、船価は低迷状態を続けています。かかる状況下、当社は、世界トップクラスの省エネ性能を誇るバルクキャリアー等の受注活動を積極的に展開した結果、82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー及び60千重量トン型スプラマックス・バルクキャリアーを中心に計7隻受注し、年度末の新造船受注残高は約3年分の受注残高である26隻となりました。また、平成26年度から本格的に取り組んでいる水島製造所での改修船事業と、大阪製造所でのLPG船タンク製造事業について受注活動をさらに積極推進しました。

陸上事業及びレジャー事業においては、これらを当社グループの「第2のコア事業」として位置づけ収益拡大を経営課題に掲げていますが、平成32年の東京オリンピック開催に向けた首都圏でのオフィスビル・マンション等の高層建築の増加を捉え工事用エレベータの販売・レンタル売上を伸長させたほか、化粧品等の乳化装置・攪拌機の売上を伸ばしました。また、平成27年3月にショットブラストマシンの製造販売を事業とする株大鋳を買収し、当連結会計年度の売上高・利益の嵩上げに寄与しました。レジャー事業では、万博記念公園内の大型複合施設「EXPOCITY」(大阪府吹田市)において、平成27年11月に「ポケモンEXPOジム」をオープンしました。また、オリジナル機種の開発に注力する一方、国内の遊園地等への需要を喚起すべくマーケティング活動を強化しました。、豪州観覧車事業においては、運営のマネジメント体制強化を図る一方、今後の収益性を評価し直し、固定資産の減損損失1,325百万円を特別損失に計上しました。サービス事業では平成27年度より非連結子会社4社を連結子会社として体制整備を図り、堅調な事業展開を目指しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は前期比4,640百万円(9.5%)増加の53,347百万円、営業利益は前期比148百万円(6.6%)減少の2,121百万円、経常利益は前期比441百万円(20.1%)減少の1,748百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比1,533百万円(88.2%)減少の204百万円となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

#### [セグメント別の分析]

##### 「造船事業」

上述の通り、新造船の受注環境がより厳しくなる中ではありましたが、3年程度の受注残高を確保する方針のもとに営業活動を進めた結果、新たに開発した82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー5隻と60千重量トン型スプラマックス・バルクキャリアー1隻をはじめ合計7隻の受注を確保しました。その結果、当連結会計年度末の受注残高は新造船が約3年分の26隻、改修船等を含めた工事進行基準ベースで72,867百万円となりました。

新造船の引渡しは、82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー3隻、117千重量トン型ハンディケープ・バルクキャリアー1隻、430万キュービックフィート型木材チップ運搬船1隻の合計5隻であり、修繕船等を加えた当該事業の売上高は、改修船・LPG船用タンク製造事業及びプラント事業の売上伸長により前期比282百万円(0.8%)増加の34,737百万円となりましたが、リーマンショック以降に受注した新造船の売上計上が多くなったため、営業利益は前期比822百万円(31.5%)減少の1,789百万円となりました。

## 「陸上事業」

建設工事用機械製造・レンタル、機械式駐車装置製造・保守、機械部品製造、化粧品用機械製造、自動車部品製造、空調・給排水・環境工事及び鋳造機製造等の陸上事業においては、「第2のコア事業」として位置づけ収益拡大を経営課題に掲げて、顧客ニーズに対応した積極的な開発及び受注活動に努めた結果、当連結会計年度末の受注残高は2,685百万円となりました。売上高は、前期比3,245百万円(32.7%)増加の13,158百万円、連れて営業利益は前期比461百万円(63.9%)増加の1,182百万円となりました。

## 「レジャー事業」

遊園機械製造及び遊園地運営等を行うレジャー事業においては、オリジナル遊具の開発に着手するとともに機械販売及び運営に注力した結果、機械販売は時期ずれ等により減収となりましたが、新規事業のレジャー施設経営による売上が加わったことと既存遊園地が増収となったことにより、売上高は前期比13百万円(0.3%)増加の3,965百万円となりました。営業損益は、レジャー施設経営の創業赤字を主要因に、営業損失は319百万円(前期実績は444百万円の営業損失)となりました。

## 「サービス事業」

ソフトウェア開発等を行うサービス事業においては、平成27年度より従来非連結子会社であった4社を連結子会社としたことにより、売上高は前期比1,099百万円(285.1%)増加の1,485百万円、営業利益は前期比79百万円(211.4%)増加の116百万円となりました。

## [次期の見通し]

世界経済は、米国では個人消費を中心に底堅さを維持し、欧州も緩やかな回復が継続すると見込まれ、緩慢ながらも回復基調にあると予想されますが、中国の想定以上の減速リスク、原油をはじめとする資源安、頻発するテロや地政学的リスク等各種リスクをはらんでおり、予断を許さない状況とみられます。わが国経済は、個人消費の回復の遅れと円高傾向等の要因により企業の設備投資への慎重姿勢は継続するものの、緩やかに回復に向かうものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境は、新造船事業においては海上荷動き量の増加を上回る新造船の供給過剰という構造が続く中、海運市況、とりわけバルカー市況の低迷とそれによる船価低迷は当面継続するとみられます。一方、改修船やLPG船用タンクの市場は拡大する方向性が見られます。陸上事業・レジャー事業の主要市場である国内の景気は緩やかに回復に向かうと予想していますが、豪州観覧車のあるオーストラリアの景気は資源安を反映して引き続き低下局面にあります。

このような環境下、当社グループでは、次のような経営戦略をもって事業を推進します。新造船事業においては、従来通り約3年分の受注残高を確保する方針を堅持して受注活動を行う一方、低船価船の建造においては特に原価低減に注力します。また、作業船等の新造を含めた改修船事業やLPG船用タンク等の受注に注力して新造船事業の補完とします。陸上事業においては、各社の市場ニーズに対応した新製品の開発と受注に注力します。レジャー事業においては、遊園機械の販売に注力するほか、新規事業のレジャー施設経営を早期に軌道に乗せ、豪州観覧車事業の早期収益化に最注力します。

以上の施策を織り込んだ次期の連結業績見通しにつきましては、売上高52,000百万円、営業利益400百万円、経常利益200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円を見込んでいます。

(未確定外貨に係る為替レート的前提は1米ドル110円です。)

なお、平成28年度以降、年次で業績目標を管理することとしましたので、第2四半期(累計)の業績予想は公表を省略いたします。



## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,663百万円増加し、44,948百万円となりました。これは主に現金及び預金が4,101百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が7,015百万円、その他流動資産が424百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて931百万円減少し、25,942百万円となりました。これは主に、有形固定資産が196百万円、長期貸付金が183百万円、無形固定資産が142百万円それぞれ増加したものの、投資有価証券が1,584百万円減少したこと等によるものです。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,948百万円減少し、29,500百万円となりました。これは主に前受金が1,224百万円、支払手形及び買掛金が481百万円それぞれ増加したものの、短期借入金が2,950百万円、受注工事損失引当金が473百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3,877百万円増加し、22,435百万円となりました。これは主に、長期借入金が3,022百万円、リース負債が1,095百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて802百万円増加し、18,954百万円となりました。これは主に、退職給付に係る調整累計額が341百万円、その他有価証券評価差額金が318百万円それぞれ減少したものの、繰延ヘッジ損益が1,266百万円、利益剰余金が314百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて4,371百万円減少し、19,408百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により支出したキャッシュ・フローは、2,735百万円となりました。主な収入は、減価償却費2,012百万円、減損損失1,370百万円、前受金の増加1,042百万円であり、一方、主な支出は、売上債権の増加6,478百万円、法人税等の支払額590百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により支出したキャッシュ・フローは、2,309百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,691百万円等であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により得たキャッシュ・フローは、686百万円となりました。主な収入は、長期借入金の借入による収入13,150百万円、セール・アンド・リースバックによる収入1,309百万円であり、一方、主な支出は、長期借入金の返済による支出12,805百万円、短期借入金の純増減660百万円であります。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フローの指標トレンドは下記の通りであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	20.0	22.1	23.8	26.6	26.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.4	10.9	11.0	13.0	10.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	2.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	22.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しており、企業体質強化に努めながら、業績に対応した配当を維持・継続することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、生産性向上のための設備の拡充等に重点的に投資して、経営体質の一層の充実に役立てる所存であります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。

平成29年3月期につきましては、1株当たり5円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## 1) 経済状況、事業環境について

造船事業においては、世界経済の動向に伴う海上貨物の需要変動と、それを運ぶ船腹の供給、特にドライバルク市況の動向に最も大きく影響を受けます。中国の景気減速等が影響し、海運荷動き量は伸び悩んでおり、需給関係は供給過多が続いているため、特にドライバルク市況が歴史的な水準で低迷しております。一方、環境と安全に関する国際的な船舶規制強化は順次着実に実施され、より省エネ化した船舶の設計・製造が必要となってきました。

陸上事業は、主として国内景気の動向に大きく影響を受けます。建設工事用機械は高層マンション・ビルの建設需要に、機械部品製造、化粧品用機械製造、自動車部品製造、空調・給排水工事及び鑄造機製造は国内製造業の需要動向に影響を受けます。

レジャー事業は、国内及び海外のレジャー施設建設需要と、国内及び豪州の消費者のレジャー需要（天候要因を含む）に影響を受けます。

陸上事業及びレジャー事業においても、造船事業同様、海外への輸出に注力しており、現地での需要動向や法規制等の変更による影響を受ける可能性があります。

2) 外国為替相場の変動について

造船事業において売上の大半を占める新造船は海外向けの輸出比率が高く、一部円建て契約はあるものの、米ドル建ての契約が存在します。また、資材購入には輸入等もあり、外国為替相場の変動により売上、損益とも影響を受けることになります。

陸上事業、レジャー事業においても輸出入及び豪州観覧車事業があり、外国為替相場の変動により当該事業の業績が影響を受ける可能性があります。

3) 金利の変動について

今後、金利が上昇した場合、当社グループの有利子負債の支払利息が増加し金融収支が悪化する可能性があります。

4) 投資有価証券について

当社グループの保有する投資有価証券は大半が上場株式であるため、今後、株式相場が大幅に変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5) 原材料、資材、エネルギー価格について

鉄、非鉄金属、石油石炭等の原材料の値上がりに連れて造船用鋼材をはじめ当社グループの調達資材や電力等エネルギー価格が上昇し、長期の受注生産を中心とする当社グループの事業特性からコストアップ要因として働き業績に影響を与える可能性があります。

6) 製品の保証について

当社グループでは、品質管理基準に従って製品の製造並びに据付工事及びメンテナンス等を行っていますが、当社グループ負担の保証工事や製造物賠償責任等に伴うコストの発生から、保険等でカバーすることができず、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7) 法的規制、会計基準について

当社グループは、国内外でわが国並びに各々での各種法令、許認可や規制の順守のもとに事業を遂行し、会計基準に則り会計処理を行っていますが、法令の改廃や法的規制が設けられたり、また、税効果会計や減損会計を適用しているため、将来の予想数値の変更があった場合、並びに会計基準が変更される場合等には当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

8) 環境保全について

社会の要請である環境保全については、グループ全体で真摯に取り組んでいますが、不測の事態等によりコストが発生し業績に影響を及ぼす可能性があります。

9) 災害及び事故について

当社グループは火災、地震、台風等の各種災害に対し、損害の発生及び拡大を最小限に止めるべく防波堤の構築やシステム機器の外部センター等への分散配置等の処置を講じていますが、それらの災害により当社グループの活動が影響を受ける可能性があります。また、工場及び工事現場における安全管理には万全を期していますが、万一事故が起きた場合には損害額、賠償額が保険等で十分カバーされず当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

10) 訴訟等について

当社グループの事業に関連して、当社グループが当事者となることのある訴訟その他法的手続きに係る決定等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社21社及び関連会社2社で構成され、造船事業、陸上事業、レジャー事業及びサービス事業に分かれています。

なお、第1四半期連結累計期間より、特定子会社に該当しないFL CLOVER MARITIME S.A.、美之賀機械(无錫)有限公司、(株)大鋳、サノヤス・インタラクシオンズ(株)、サノヤス商事(株)、サノヤス安全警備(株)、サノヤス産業(株)及びサノヤス建物(株)について、新たに連結範囲に含めております。

当グループの事業における当社、子会社及び関連会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次の通りであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

当社			
造船事業	陸上事業	レジャー事業	サービス事業
(連結子会社) サノヤス造船(株) (船舶建造・修繕・食品タンク製造)  FL CLOVER MARITIME S.A. (海運業)	(連結子会社) サノヤス建機(株) (建設工事用機械製造・レンタル)  サノヤス・エンジニアリング(株) (機械式駐車装置製造・保守)  サノヤス精密工業(株) (管理運営業)  加藤精機(株) (機械部品製造)  ケーエス・サノヤス(株) (自動車部品製造)  みづほ工業(株) (化粧品製造用機械製造)  美之賀機械(无錫)有限公司 (化粧品製造用機械製造)  山田工業(株) (空調・給排水・環境工事)  (株)大鋳 (鋳造機製造)	(連結子会社) サノヤス・ライド(株) (遊園機械製造・遊園地運営)  サノヤス・ライドサービス(株) (遊戯施設運営管理)  Sanoyas Rides Australia Pty Ltd (観覧車及び付随施設の所有・運営)  サノヤス・インタラクシオンズ(株) (レジャー施設の経営)	(連結子会社) (株)サノテック (ソフトウェア開発)  サノヤス商事(株) (船舶機材売買)  サノヤス安全警備(株) (警備業)  サノヤス産業(株) (ホテルの運営受託)  サノヤス建物(株) (不動産管理・保険代理)
(関連会社) CENTENARY MARITIME S.A. (海運業)  S&I MARITIME S.A. (海運業)	(非連結子会社) PT. DAICHU INDONESIA (鋳造機製造)		

(注1) 平成28年4月1日にサノヤス商事(株)、サノヤス安全警備(株)及びサノヤス産業(株)は、サノヤス商事(株)を存続会社とする100%子会社同士の合併を行っております。また、サノヤス商事(株)はサノヤス・ビジネスパートナー(株)に商号を改めました。

(注2) 平成28年4月1日付にて、サービス事業を陸上事業に統合しました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

「確かな技術にまごころこめて」を旗印に、世界の海上物流を支える安全で品質・性能に優れた船舶を提供してきた当社グループの原点である造船事業をコアビジネスとして、永年に亘り培われた技術・ノウハウを活用して経営の多角化を進め、特徴あるものづくりで産業を支える陸上事業（平成28年4月1日よりサービス事業を陸上事業に統合）及び人々に遊空間を提供するレジャー事業の3つの事業領域を基盤として多角的事業展開をすることにより、広く社会に貢献することを経営の基本理念とし、各事業における経営のバランス化を図ることで事業環境の変化に伴う事業変動リスクを分散するとともに、各事業の収益の極大化を図ることを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

激しく変化する経営環境のもとでも、目標とする売上高を達成し、利益配当の原資となる親会社株主に帰属する当期純利益の継続的増加を果たし、強固な企業体質を構築すべく、自己資本利益率及び自己資本比率の着実な向上を目標として、施策の確実な達成を目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

経営の基本方針である各事業の収益の極大化を図るため、それぞれが直面する事業環境に適応して、選択と集中を進め、業績を向上させていくことが当社の最大の課題であります。その解決のためには、各事業に最適なビジネスモデルを構築し洗練していきける体制面の強化、独立採算による責任と権限の明確化、意思決定の迅速化、事業特性に応じたリスク管理強化等が必要となります。これを実現するために、当社グループでは事業ごとに分社化することが最適であると考え、持株会社の下に造船・陸上・レジャーの各事業会社を連結・非連結子会社として配置したグループ組織としました。

持株会社は各事業会社をグループ全体の観点から統括し、グループ戦略を策定して資源配分を最適化する機能と、経営管理の均質化を含めたガバナンスを事業会社全てに徹底する体制の構築を目指すと共に、各事業会社は各事業に最適なビジネスモデルを構築・洗練し、独立採算で事業を行うことにより、連結経営のレベルアップを図り、社会や市場の変化に迅速に対応できる企業グループ体制の確立を目指します。

各事業においては下記の経営戦略を考えております。

造船事業においては、平成20年のリーマンショック以降も中国をはじめとする造船設備の過剰から新造船供給が高水準で続き、一方中国の経済減速等の要因で、海上荷動き量が伸び悩んでおり、その結果海運市況が歴史的な低水準にあることから、新造船価格は低迷を続けており、受注環境は厳しい状況です。

当社はこの環境下、建造量をスローダウンして以降年間8隻程度の建造体制が定着しました。開発面では新しい共通構造規則及び環境規制を適用したバルクキャリアー(パナマックス型、ハンディーケープ型)の開発を終え、受注に備える体制を整えました。さらに、EEDI(エネルギー効率設計指標)フェーズ3達成可能な次世代省エネ型のパナマックス・バルクキャリアー新船型の開発を進め、加えて、新しい船種としてアフラマックス型タンカーの開発を進めており、市況変化に幅広く対応できる商品メニューの整備に取り組んでおります。今後も受注残約3年分の維持を基本方針としますが、市場環境に応じたフレキシブルな対応を行います。

修繕船事業においては、作業船等の新造を含めた改修船事業では、水島製造所のドックと門型クレーンを活用した大型案件の工事に取り組んでまいります。さらに、LPG船用タンク事業においては、設備増強を含めた積極的な事業展開を進めてまいります。

プラント事業においては、わが国トップクラスの実績を持つ食品タンク製造据付においてさらに受注を重ねてまいります。

陸上事業は主に国内を主要マーケットとしており、製品・サービスの価格競争は依然として厳しく、原材料価格の上昇や人材確保のための賃金上昇圧力を受けつつありますが、国内景気が緩やかに回復に向かうと予想する中で、事業環境は好転しつつあります。陸上事業・レジャー事業は、造船に次ぐ第二のコアビジネスと位置付け強化拡充していく方針です。具体的な戦略は次のとおりです。

①陸上事業においては、価格競争力の強化、品質の更なる向上を図るため、平成28年4月1日付で

サノヤスホールディングス(株)企画部内に「ものづくり推進室」を設置し、製造力の強化を図ってまいります。

- ②持株会社の下で、各事業会社の事業特性・ビジネスモデル・企業の成長過程に応じた組織体制の強化拡充を図ってまいります。平成28年4月付でサノヤス商事(株)、サノヤス安全警備(株)、サノヤス産業(株)の3社が合併し、商号をサノヤス・ビジネスパートナー(株)と改めました。この統合により会社規模の適正化並びに運営の効率化、財務改善による一層の経営安定化を図ってまいります。
- ③新規技術・新規業務の開発や、新規市場開拓、旧設備の更新に必要な生産体制の強化拡充を図ります。現在、化粧品製造用機械製造工場の建て替え及び生産設備の刷新を行っております。加えて自動車部品製造工場の建て替えを計画しております。

レジャー事業は、国内と豪州を主たる市場としています。具体的な戦略は次の通りです。

- ①国内市場では、消費者の嗜好に合った遊具を企画・開発して顧客である遊園地に提案するとともに、ロケーション営業においては安全・安心をベースとして親切丁寧な接客を旨として従業員教育を徹底しています。
- ②豪州観覧車事業については、営業開始から2年余りが経過し、現地での認知度は向上しました。海外からの観光客向けのマーケティングに注力する段階を迎えることもあり、平成27年4月に遊具所有と従業員雇用の2社体制を統合して1社体制に改め、マネジメントの統一を図りました。
- ③新規事業のレジャー施設経営については、平成27年11月に万博記念公園内の大型複合施設「EXPOCITY」(大阪府吹田市)においてオープンしました。施設の認知度を高め、集客に注力します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

上記の各事業の経営戦略を着実にかつ早期に実現すべく、持株会社体制による効果の発揮に注力してまいります。

造船事業においては、まず船舶営業本部において新造船の新規受注が厳しい中、修繕船事業とLPG船用タンク事業の営業強化が課題です。平成28年4月1日付でマリン営業部を同部と修繕船営業部の2つの部に分割し、肌理細かな営業を行ってまいります。また、技術本部において同月同日付で船舶設計部を船殻設計部と艀装設計部の2つの部に再編成し、設計品質の向上と設計の効率化を図ってまいります。

陸上事業、レジャー事業においては、各事業会社が独自のビジネスモデルに一層の磨きをかけ、独立採算による権限と責任の明確化を図ることにより、各市場における競争への適応と意思決定の一層のスピードアップを図ります。また、当社グループのシステム開発力を各事業会社の業務効率化のためのシステム開発に振り向け、効率向上と人員の効率活用を図ります。

各事業の経営を革新していくために最重要の人財面については、経営管理層の世代交代を進めると同時に、メーカーとしての根幹である技術・技能の伝承にも最優先で取り組んでまいります。

資機材調達コストの低減は、メーカーである当社グループにとって大きな経営課題であり、安定調達を大前提としつつ、調達先の拡大あるいは絞り込むことでコストの削減を図り、同時に、生産効率の向上を図る施策を実行することで、トータルの収益性向上を目指します。

また、メーカーである当社グループにとって、生産過程を始めとする各職場での安全の確保は事業を進めていくための大前提であります。平成28年4月1日付でサノヤス・ホールディングス(株)人事部内に「安全統括室」を設置しました。グループ全体の災害への備えを含めて、最大限の努力を尽くしてまいります。

コーポレートガバナンスについては、グループガバナンスの一層の充実に努めると同時に、経営資源の最適配分と効率経営を徹底することで企業価値の向上を図ってまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準による連結決算を実施しております。今後のIFRS(国際財務報告基準)導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※3 24,256	※3 20,155
受取手形及び売掛金	※3 12,965	※3 19,981
商品及び製品	※3 151	※3 240
仕掛品	※4 1,015	※4 1,139
原材料及び貯蔵品	※3 637	※3 739
繰延税金資産	28	36
その他	2,250	2,674
貸倒引当金	△20	△19
流動資産合計	41,285	44,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,760	18,733
減価償却累計額	△11,703	△12,338
建物及び構築物(純額)	6,056	6,395
ドック船台	4,437	4,437
減価償却累計額	△3,633	△3,674
ドック船台(純額)	803	763
機械、運搬具及び工具器具備品	37,424	37,371
減価償却累計額	△31,293	△31,598
機械、運搬具及び工具器具備品 (純額)	6,131	5,773
土地	4,890	5,031
建設仮勘定	100	215
有形固定資産合計	※3 17,981	※3 18,177
無形固定資産		
ソフトウェア	547	571
のれん	448	565
その他	30	32
無形固定資産合計	1,026	1,169
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 6,558	※2 4,973
長期貸付金	168	352
繰延税金資産	256	229
退職給付に係る資産	215	243
その他	※2 699	831
貸倒引当金	△32	△35
投資その他の資産合計	7,866	6,596
固定資産合計	26,874	25,942
資産合計	68,160	70,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,210	10,691
短期借入金	※3 11,256	※3 8,305
未払法人税等	252	131
前受金	4,727	5,952
賞与引当金	417	481
保証工事引当金	152	196
受注工事損失引当金	※4 1,944	※4 1,471
固定資産撤去費用引当金	89	152
その他	2,398	2,116
流動負債合計	31,449	29,500
固定負債		
長期借入金	※3 11,239	※3 14,262
リース債務	238	1,333
繰延税金負債	2,257	2,027
固定資産撤去費用引当金	—	164
退職給付に係る負債	3,884	4,078
資産除去債務	441	490
負ののれん	25	12
その他	472	65
固定負債合計	18,558	22,435
負債合計	50,008	51,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,538	2,538
資本剰余金	727	727
利益剰余金	13,911	14,226
自己株式	△5	△5
株主資本合計	17,171	17,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,418	2,099
繰延ヘッジ損益	△1,196	69
為替換算調整勘定	5	△112
退職給付に係る調整累計額	△247	△588
その他の包括利益累計額合計	979	1,467
非支配株主持分	0	1
純資産合計	18,152	18,954
負債純資産合計	68,160	70,891



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	48,706	53,347
売上原価	※1 41,776	※1 46,242
売上総利益	6,929	7,105
販売費及び一般管理費	※2,※3 4,659	※2,※3 4,983
営業利益	2,270	2,121
営業外収益		
受取利息	25	16
受取配当金	177	99
持分法による投資利益	109	73
貸倒引当金戻入額	90	0
その他	56	74
営業外収益合計	458	264
営業外費用		
支払利息	349	324
シンジケートローン手数料	3	120
為替差損	162	106
その他	24	85
営業外費用合計	539	637
経常利益	2,189	1,748
特別利益		
受取和解金	—	330
負ののれん発生益	249	—
投資有価証券売却益	—	171
資産除去債務戻入益	124	—
その他	22	28
特別利益合計	396	531
特別損失		
減損損失	※4 343	※4 1,370
固定資産撤去費用引当金繰入額	89	319
その他	162	33
特別損失合計	595	1,723
税金等調整前当期純利益	1,990	556
法人税、住民税及び事業税	452	341
法人税等調整額	△157	9
法人税等合計	294	351
当期純利益	1,695	204
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△42	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,738	204

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,695	204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	737	△318
繰延ヘッジ損益	△1,185	1,266
為替換算調整勘定	△18	△144
退職給付に係る調整額	82	△341
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	△383	461
包括利益	1,311	666
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,351	666
非支配株主に係る包括利益	△39	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,538	727	11,807	△5	15,067
会計方針の変更による 累積的影響額			529		529
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,538	727	12,336	△5	15,596
当期変動額					
剰余金の配当			△162		△162
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,738		1,738
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,575	△0	1,575
当期末残高	2,538	727	13,911	△5	17,171

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,683	△11	23	△329	1,366	755	17,189
会計方針の変更による 累積的影響額							529
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,683	△11	23	△329	1,366	755	17,718
当期変動額							
剰余金の配当							△162
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,738
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	734	△1,185	△18	82	△386	△754	△1,141
当期変動額合計	734	△1,185	△18	82	△386	△754	433
当期末残高	2,418	△1,196	5	△247	979	0	18,152

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,538	727	13,911	△5	17,171
当期変動額					
剰余金の配当			△162		△162
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の増加額			272		272
親会社株主に帰属する当期純利益			204		204
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	314	△0	314
当期末残高	2,538	727	14,226	△5	17,486

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,418	△1,196	5	△247	979	0	18,152
当期変動額							
剰余金の配当							△162
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の増加額							272
親会社株主に帰属する当期純利益							204
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△318	1,266	△118	△341	487	0	488
当期変動額合計	△318	1,266	△118	△341	487	0	802
当期末残高	2,099	69	△112	△588	1,467	1	18,954

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,990	556
減価償却費	1,953	2,012
減損損失	343	1,370
のれん償却額	32	69
負ののれん償却額	△12	△12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△105	176
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△149	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	34
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	38	39
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	204	△473
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	89	292
受取利息及び受取配当金	△202	△116
支払利息	349	324
為替差損益 (△は益)	158	100
受取和解金	-	△330
固定資産売却損益 (△は益)	△9	△0
固定資産除却損	11	29
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△171
投資有価証券評価損益 (△は益)	128	0
負ののれん発生益	△249	-
資産除去債務戻入益	△124	-
売上債権の増減額 (△は増加)	4,889	△6,478
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△188	△210
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,249	△150
前受金の増減額 (△は減少)	△1,841	1,042
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△997	239
その他	△18	△594
小計	7,527	△2,253
利息及び配当金の受取額	202	117
利息の支払額	△349	△338
和解金の受取額	-	330
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	474	△590
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,854	△2,735



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△949	△406
定期預金の払戻による収入	1,089	1,113
有形固定資産の取得による支出	△1,059	△2,691
有形固定資産の売却による収入	86	101
投資有価証券の取得による支出	△14	△15
投資有価証券の売却による収入	—	98
貸付けによる支出	△202	△144
貸付金の回収による収入	29	5
事業譲受による支出	△570	—
子会社株式の取得による支出	△1,016	—
その他	△303	△369
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,910</b>	<b>△2,309</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	766	△660
長期借入れによる収入	2,855	13,150
長期借入金の返済による支出	△5,316	△12,805
社債の償還による支出	△30	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△162	△162
セール・アンド・リースバックによる収入	—	1,309
その他	△83	△145
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,970</b>	<b>686</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	△12
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>2,991</b>	<b>△4,371</b>
現金及び現金同等物の期首残高	19,821	22,812
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>—</b>	<b>966</b>
現金及び現金同等物の期末残高	※ 22,812	※ 19,408

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業的前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は20社であり、その社名は次のとおりであります。

サノヤス造船(株)、FL CLOVER MARITIME S.A.、サノヤス建機(株)、サノヤス・エンジニアリング(株)、サノヤス精密工業(株)、加藤精機(株)、ケーエス・サノヤス(株)、みづほ工業(株)、美之賀機械(无錫)有限公司、山田工業(株)、(株)大鋳、サノヤス・ライド(株)、サノヤス・ライドサービス(株)、Sanoyas Rides Australia Pty Ltd、サノヤス・インタラクショonz(株)、(株)サノテック、サノヤス商事(株)、サノヤス安全警備(株)、サノヤス産業(株)、サノヤス建物(株)

なお、当連結会計年度において、美之賀機械(无錫)有限公司、(株)大鋳、サノヤス・インタラクショonz(株)、サノヤス商事(株)、サノヤス安全警備(株)、サノヤス産業(株)、サノヤス建物(株)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、FL CLOVER MARITIME S.A. は新規設立したため、連結の範囲に含めております。

Melbourne Star Management Pty Ltdは、平成28年1月27日に清算終了しているため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社は次のとおりであります。

PT. DAICHU INDONESIA

非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社は2社であり、その社名は次のとおりであります。

CENTENARY MARITIME S.A.、S&I MARITIME S.A.

なお、当連結会計年度において、新たに設立出資を行ったS&I MARITIME S.A. を持分法適用関連会社の範囲に含めております。

持分法を適用しない非連結子会社は次のとおりであります。

PT. DAICHU INDONESIA

非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、美之賀機械(无錫)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上記を除く連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

仕掛品については主として個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。その他については主として移動平均法に基づく原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

機械 6～25年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

定額法によっております。ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与に充当するため、支給見込額基準により計上しております。

③保証工事引当金

工事完成後に無償で補修すべき費用の支出に備えるため、過去2年間の実績を基礎とした発生見込額のほか、個別に勘案した見積額を計上しております。

④受注工事損失引当金

連結会計年度末の未引渡工事で損失が確実視され、かつ、連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を引当計上しております。

⑤固定資産撤去費用引当金

固定資産について、将来発生が見込まれる解体撤去に伴う費用の支出に備えるため、その費用見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理し

ております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

尚、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建予定取引及び借入金利息

③ヘッジ方針

市場リスクに係る管理規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、15年以内の一定期間で均等償却を行っております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、10年間で均等償却しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

当社及び一部の子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに

に、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
74百万円	118百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	982百万円	0百万円
その他(出資金)	44百万円	一百万円

※3 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	68百万円	140百万円
売掛金	6百万円	16百万円
商品及び製品	7百万円	7百万円
貯蔵品	49百万円	52百万円
建物及び構築物	3,984百万円	3,347百万円
ドック船台	650百万円	618百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	3,595百万円	2,014百万円
土地	3,151百万円	3,039百万円
定期預金	18百万円	18百万円
計	11,531百万円	9,255百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
借入金	11,453百万円	12,761百万円
(うち、短期借入金)	180百万円	180百万円
(うち、1年以内返済予定の長期借入金)	5,599百万円	2,081百万円
(うち、長期借入金)	5,673百万円	10,500百万円

※4 受注工事損失引当金

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品	118百万円	185百万円



(連結損益計算書関係)

- ※1 売上原価に含まれる保証工事引当金繰入額及び受注工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
保証工事引当金繰入額	149百万円	137百万円
受注工事損失引当金繰入額	1,118百万円	540百万円
計	1,267百万円	678百万円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当等	1,713百万円	1,946百万円
賞与引当金繰入額	89百万円	110百万円
退職給付費用	98百万円	99百万円

- ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	297百万円	414百万円

- ※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
サノヤスホールディングス㈱ (大阪府大阪市)	事業用資産	建物
サノヤス造船㈱ (岡山県倉敷市)	事業用資産	建物
サノヤス・ライド㈱ (栃木県那須塩原市)	賃貸用資産	建物、構築物、土地
サノヤス・ライド㈱ (和歌山県和歌山市)	事業用資産	機械
加藤精機㈱ (山梨県甲府市)	事業用資産	土地
サノヤス造船㈱ (岡山県倉敷市)	遊休資産	土地
サノヤス造船㈱ (三重県志摩市)	遊休資産	土地
サノヤス・ライド㈱ (山梨県北杜市)	遊休資産	建物、土地
加藤精機㈱ (三重県度会郡)	遊休資産	土地

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分にて、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位にてグルーピングを行っております。

事業用資産及び賃貸用資産については、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないため、また、遊休資産については現在使用見込みがなく時価が下落しているため、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額又は備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(343百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

場所	建物	構築物	機械	土地	計
サノヤスホールディングス㈱ (大阪府大阪市)	4	-	-	-	4
サノヤス造船㈱ (岡山県倉敷市)	51	-	-	-	51
サノヤス・ライド㈱ (栃木県那須塩原市)	2	0	-	4	7
サノヤス・ライド㈱ (和歌山県和歌山市)	-	-	0	-	0
加藤精機㈱ (山梨県甲府市)	-	-	-	255	255
サノヤス造船㈱ (岡山県倉敷市)	-	-	-	5	5
サノヤス造船㈱ (三重県志摩市)	-	-	-	12	12
サノヤス・ライド㈱ (山梨県北杜市)	6	-	-	0	6
加藤精機㈱ (三重県度会郡)	-	-	-	0	0
合計	64	0	0	278	343

サノヤスホールディングス㈱の事業用資産は将来キャッシュ・フローが見込まれないため、備忘価額まで減額しております。

また、サノヤス造船㈱、サノヤス・ライド㈱及び加藤精機㈱の事業用資産及びサノヤス・ライド㈱の賃貸用資産は営業損益の継続的なマイナス又は帳簿価額に対する市場価格の著しい下落等のため減損損失を認識しております。なお、サノヤス造船㈱の事業用資産及びサノヤス・ライド㈱の事業用資産は正味売却価額により測定し、時価については不動産鑑定評価額等によっております。サノヤス・ライド㈱の賃貸用資産及び加藤精機㈱の事業用資産は回収可能価額を使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。

サノヤス造船㈱、サノヤス・ライド㈱及び加藤精機㈱の遊休資産は正味売却価額により測定し、サノヤス造船㈱の岡山県倉敷市の遊休資産の正味売却価額は売却予定価額、サノヤス造船㈱の三重県志摩市の遊休資産及びサノヤス・ライド㈱の遊休資産の正味売却価額は不動産鑑定評価額、加藤精機㈱の遊休資産の正味売却価額は主に路線価を基にした価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
サノヤス造船㈱ (岡山県倉敷市)	事業用資産	建物
サノヤス・ライド㈱ (熊本県荒尾市)	事業用資産	機械
Sanoyas Rides Australia Pty Ltd (オーストラリアメルボルン市)	事業用資産	建物、機械、運搬具、 工具器具備品

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分にて、グルーピングを行っておりません。

事業用資産については、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないため、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額又は備簿価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1,370百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

場所	建物	機械	運搬具	工具器 具備品	計
サノヤス造船(株) (岡山県倉敷市)	26	-	-	-	26
サノヤス・ライド(株) (熊本県荒尾市)	-	18	-	-	18
Sanoyas Rides Australia Pty Ltd (オーストラリアメルボルン市)	334	977	0	12	1,325
合計	360	996	0	12	1,370

サノヤス造船(株)、サノヤス・ライド(株)及びSanoyas Rides Australia Pty Ltdの事業用資産は営業損益の継続的なマイナス又は帳簿価額に対する市場価格の著しい下落等のため減損損失を認識しております。なお、サノヤス造船(株)の事業用資産は正味売却価額により測定し、時価については不動産鑑定評価額等によっております。サノヤス・ライド(株)及びSanoyas Rides Australia Pty Ltdの事業用資産は回収可能価額を使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローをサノヤス・ライド(株)は2.0%で、Sanoyas Rides Australia Pty Ltdは7.6%で割引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

#### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,600,000	-	-	32,600,000

#### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,468	10	-	22,478

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10株は単元未満株式の買取による増加であります。

#### 3 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	162	5	平成26年3月31日	平成26年6月25日

##### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	162	5	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,600,000	—	—	32,600,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,478	12	—	22,490

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12株は単元未満株式の買取による増加であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	162	5	平成27年3月31日	平成27年6月24日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	162	5	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	24,256百万円	20,155百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,443百万円	△746百万円
現金及び現金同等物	22,812百万円	19,408百万円

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社の下に並列的に配置された事業会社20社を「造船事業」、「陸上事業」、「レジャー事業」、「サービス事業」の4つの事業グループに分類し、事業分野ごとの特性に応じた業務執行体制をとっております。

当社グループの報告セグメントは、「造船事業」、「陸上事業」、「レジャー事業」「サービス事業」の4つとしており、それらに属する製品・サービス別により識別されております。

「造船事業」は、国内外の船主向けに主としてばら積船建造と民間並びに官公庁船の修繕等を行っております。「陸上事業」は、建設工事用エレベーターの製造・レンタル、機械式駐車装置の製造保守、機械部品製造、化粧品製造用機械製造、自動車部品製造、空調・給排水・環境工事、鋳造機製造、「レジャー事業」は、遊園機械の製造・遊園地運営、遊戯施設運営保守、観覧車及び付随施設の所有・運営、レジャー施設の経営、「サービス事業」は、ソフトウェア開発、船舶機材売買、警備業、ホテルの運営受託、不動産管理・保険代理を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	造船事業	陸上事業	レジャー 事業	サービス 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	34,454	9,913	3,952	385	48,706	—	48,706
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	—	—	203	213	△213	—
計	34,464	9,913	3,952	589	48,919	△213	48,706
セグメント利益又は 損失(△)	2,611	721	△444	37	2,925	△655	2,270
セグメント資産	43,797	12,266	9,038	460	65,563	2,596	68,160
その他の項目							
減価償却費	1,211	269	319	4	1,804	149	1,953
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	405	299	237	6	948	135	1,084

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額655百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用669百万円、貸倒引当金の調整額△4百万円及びセグメント間取引消去△9百万円であります。

セグメント資産の調整額2,596百万円は、全社資産5,545百万円及び連結調整△2,949百万円であります。

減価償却費の調整額149百万円は、全社資産に係る減価償却費159百万円及びセグメント間取引消去△9百万円であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額135百万円は、全社資産の設備投資24百万円及びソフトウェア111百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	造船事業	陸上事業	レジャー 事業	サービス 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	34,737	13,158	3,965	1,485	53,347	—	53,347
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	4	—	992	1,005	△1,005	—
計	34,745	13,163	3,965	2,478	54,352	△1,005	53,347
セグメント利益又は 損失(△)	1,789	1,182	△319	116	2,768	△647	2,121
セグメント資産	44,741	14,437	9,598	1,604	70,382	509	70,891
その他の項目							
減価償却費	1,094	324	437	20	1,877	134	2,012
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	609	1,062	1,596	14	3,283	60	3,343

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額647百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用657百万円、貸倒引当金の調整額△2百万円及びセグメント間取引消去△8百万円であり  
ます。

セグメント資産の調整額509百万円は、全社資産4,481百万円及び連結調整△3,971百万円  
であります。

減価償却費の調整額134百万円は、全社資産に係る減価償却費143百万円及びセグメント  
間取引消去△8百万円であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額60百万円は、全社資産の設備投資1百  
万円及びソフトウェア59百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当社グループは、第1四半期連結会計期間において、サノヤス商事㈱、サノヤス安全警備  
㈱、サノヤス産業㈱及びサノヤス建物㈱を連結子会社としたことに伴い、「その他事業」  
を「サービス事業」として、報告セグメントに記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成  
したものを開示しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	船舶	陸上	合計
外部顧客への売上高	34,454	14,251	48,706



## 2 地域ごとの情報

## 売上高

(単位：百万円)

日本	中南米	アフリカ	その他	合計
19,709	15,502	7,052	6,442	48,706

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	船舶	陸上	合計
外部顧客への売上高	34,737	18,609	53,347

## 2 地域ごとの情報

## 売上高

(単位：百万円)

日本	中南米	アフリカ	その他	合計
29,945	12,153	7,267	3,981	53,347

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	全社・消去	合計
	造船事業	陸上事業	レジャー事業	サービス事業			
減損損失	69	255	14	—	339	4	343

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	全社・消去	合計
	造船事業	陸上事業	レジャー事業	サービス事業			
減損損失	26	—	1,344	—	1,370	—	1,370

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,203	1,646	3,556
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	5,203	1,646	3,556
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	114	125	△11
債券	0	0	—
その他	—	—	—
小計	114	125	△11
合計	5,318	1,772	3,545

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額257百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,395	1,332	3,062
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	4,395	1,332	3,062
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	322	355	△32
債券	0	0	—
その他	—	—	—
小計	322	355	△32
合計	4,717	1,688	3,029

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額255百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	284	171	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	284	171	0

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

主としてレジャー事業における遊園地との営業委託契約に伴う原状回復義務であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を見積り、割引率は使用見込期間に対応する国債の利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
期首残高	704百万円	441百万円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	6百万円	56百万円
時の経過による調整額	1百万円	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	△146百万円	△1百万円
見積りの変更による増加額	124百万円	—百万円
新規連結による減少額	—百万円	△6百万円
期末残高	441百万円	490百万円

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	557円18銭	581円81銭
1株当たり当期純利益金額	53円36銭	6円29銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,738	204
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,738	204
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,577	32,577

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,152	18,954
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	0	1
(うち少数株主持分)(百万円)	(0)	(1)
普通株式に係る純資産額(百万円)	18,151	18,953
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	32,577	32,577

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項、企業結合等関係については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 6. その他

販売及び受注の状況

部門別売上高

セグメント	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
造船事業	34,454	70.7	34,737	65.1
陸上事業	9,913	20.4	13,158	24.7
レジャー事業	3,952	8.1	3,965	7.4
サービス事業	385	0.8	1,485	2.8
合計	48,706	100.0	53,347	100.0

受注状況ならびに受注残高

セグメント	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
造船事業	45,737	77,717	29,547	72,867
陸上事業	7,759	2,898	8,787	2,685
レジャー事業	758	28	1,155	534
サービス事業	329	24	373	45
合計	54,585	80,668	39,864	76,132

(注) 当連結会計年度末の造船事業における新造船の受注残高金額は工事進行基準で記載しており、受注残高隻数は引渡しベースで26隻であります。